

1. 最近の外資進出状況

- 1/04、国際協力機構(JICA)は、ミャンマーの都市部の通信網を改善する無償資金協力をを行う契約を同国と結んだと発表。入札にかかる予算限度額は17億1000万円。4月ごろに入札にかけ、2013年中の整備を目指すという。
 - 1/07、東急建設は、2013年10月をメドにミャンマーのヤンゴンに現地法人を設立することを明らかにした。政府開発援助(ODA)によるインフラ整備や日系企業の工場建設需要などを見込む。
 - 1/07、岡山県を中心に物流、観光、不動産事業などを展開する両備グループは、2013年6月までにベトナムに現地法人を設立し、日系企業の輸出入に関わる通関手続き代行事業などを展開する予定を発表。次いでミャンマーへの進出も検討しているという。
 - 1/08、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、ミャンマー商業省との間で、コメのもみ殻を利用したバイオマスガス化発電の研究協力事業を行うと発表。研究協力事業の実施期間は、2013年2月末まで。事業予算は1億3000万円(NEDO 負担は9000万円)。
 - JFE エンジニアリングはミャンマー企業の下請けとして、同国の橋梁事業に参入する。1/08、ヤンゴン市の発注を受けた地場流通・建設業のキャピタル社(本社ヤンゴン)から、市中心部のシェゴンダイン交差点の高架橋建設事業を受注した。2013年12月の完成予定。
 - 婦人服のハニーズ、工場大拡張。2012年からヤンゴン市内のミンガラドン団地で、デニムパンツの生産を始めている同社は、好調な受注や生産を背景に、1/08、工場の拡張を発表。現在の工場の敷地内に、2000人規模の工場を建設する。投資額は約6億円、2014年4月をメドに稼働させるという。
 - 1/04、クレジットカード大手の米マスターカード・ワールドワイドは、社長兼最高経営責任者(CEO)がミャンマーを訪問したと発表。
 - 1/01から、China Union Pay カードが使用可能となった。ミャンマーには中国人が、2011年は6万人以上、2012年には10万人以上が訪れた。2013年には15万人以上が訪れる見通し。それに伴い中国人が良く使う China Union Pay も使えるようになった。
 - 1/05、タイの IT 関連製品を販売しているシネックス(タイランド)は、ミャンマーで開始した IT 製品販売事業が好調と発表。売り上げ増が期待できるとしている。
 - タイでコーヒーショップチェーンを展開しているブラック・キャニオン(タイランド)は、タイ石油会社と提携し、給油所に併設する形でコーヒーショップを展開する。現在、ミャンマー国内には2店舗、2013年中に7店をオープンする予定。
 - 台湾の銀行各行は、中国以外の海外展開先としてミャンマーやタイ、マレーシアを検討している。ベトナムとカンボジアについては、現地政府のハードルが高く、現在のところ、ミャンマーがもっとも有望と、各行は見ている。
 - 1/09、マレーシアの建設会社ムダジャヤ・グループは、ミャンマーのマンダレー管区政府と、石炭火力発電所と太陽光発電所を設置する事業の技術情報を提言する覚書を交わしたと発表。
 - 1/09、タイの国家経済社会開発庁は、ミャンマー南部のダウエイに関する開発コストの試算＝総額3250億バーツ(約9400億円)をまとめ、下院の産業関連委員会に報告した。2010年にイタリアン・タイ社が試算した約2000億バーツを大幅に上回った。
 - 1/11、タイの上場企業:SPCG のワンディー会長は、ミャンマーに小規模な太陽光発電所を建設すると発表。今年後半に合弁会社を設立し、2014年にマンダレーかヤンゴンに建設する予定。
 - イギリスの Standard Chartered 銀行が、2013年2月から、ミャンマーに代理店を再開する。Standard Chartered 銀行は、1862年にミャンマーで分行を開いて銀行業務をしていたが、1963年の国内紛争や2004年の経済制裁等で撤退をした。
 - 中国陝西省西安市に本拠を置く商用車メーカーの陝西汽車集団は、ミャンマー第2の都市マンダレーに、同社のトラック「シャックマン」ブランドの新車販売・アフターサービス・部品供給・情報のフィードバックを行う店を開設すると発表。
 - 米 GM、2013年中に、カンボジア・ミャンマーで販売代理店網を拡充、販売を開始。
- 《昨年進出情報で記載漏れ》
- 10/31、住友電工は、主力のワイヤーハーネスの生産拠点をロシアに設けることを発表すると同時に、将来は労務コストが安く抑えられるミャンマーに生産拠点を構える方針を示した。
 - 10/12、イオンクレジットサービスのタイ法人、イオンタナシップ(タイランド)はミャンマーとラオスに全額出資会社を設置すると発表。ミャンマーでは小口融資(マイクロファイナンス)を展開する方針、ラオスではリース業に参入する。
 - 11/01、イオン銀行は、ミャンマーでの学校建設を支援する募金の受付口座を27日付けで解説したと発表。募金は

流通大手イオングループの主要企業で構成され、社会貢献事業などを行うという。

- 10/23、シンガポールの医療サービス会社のアジアメディックは、同国企業のアジア・メリットと、ミャンマーでのヘルスケア関連施設の設立を検討するための基本合意書を交わした。
- 10/22、シンガポールの不動産開発会社コマ・ストラテジック・ホールディングスは、ヤンゴン郊外の複合施設開発事業「スター・シティー」の集合住宅などの事業が、売り上げの向上に貢献していると発表。

2. カチン州内で、3年間以内に鉄道爆発事件70件発生

ミットチナー市鉄道セキュリティ責任者が、政府軍とカチン独立軍(KIA)との紛争が続いているカチン州内では、「この3年間で鉄道爆発事件70件に上った」と発言。2010年に8回、2011年に38回、2012年に23回、2013年に入ってから1回の合計70回。最近では、1月1日夜11時に、モーニン市のホーピン駅近くで、貨物列車が運行中に爆発事件があった。爆弾を設仕掛けた側が重傷を負ったが、一般人の怪我はなかった。

3. カチン州への外国人観光客出入り禁止期間を延長

政府は、2012年10月からカチン州への外国人観光客の出入りを禁止している。この状態は、2013年1月現在まで変更なし。これまでは特別申請をして許可されれば州内に入れたが、今はその特別許可も出ない状態である。

4. 中国側へ逃げ出すカチン州の難民を、中国側が強制的に押し戻している

カチン州の難民たちが、内戦現場より安全な中国側へ、臨時に逃げ出そうとしているが、中国側は強制的に入境できないようにしている。ミャンマー側は、「内戦が起きているから仕方がなく逃げる人、にこのような対応をすべきではない。1949～50年、中国内戦により数千人の中国人が、ミャンマーに逃走してきたが、ミャンマー側は受け入れた。今回は期間限定で難民を受け入れて欲しい」と願っている。

5. タイ政府、最低賃金アップで、周辺諸国から不法就労者急増を警戒

タイでは2013年1月1日から、最低賃金が1日300バーツとなったことで、カンボジア・ラオス・ミャンマーなどの周辺諸国から不法就労者が急増すると見て、監視態勢を強化している。バンコクから570km離れ、ミャンマーと国境を接する南部ラノーン県は、特に監視が強化される県の一つ。同県から不法入国したミャンマー人は、プーケット島やハジャイ、スラタニ県などリゾート地や、エビンあど水産業が集まる中部サコン県で働くケースが多いという。ラノーン県ではこのほどボートに乗り、タイに不法入国しようとしたミャンマー人44人が身柄を拘束された。彼らはブローカーに1人6000バーツを渡し、入国しようとした。

6. 治安が悪く、貧困状況が続き、麻薬栽培が再び増え続けている

現地人の経済事情と地域治安面の悪化により、麻薬栽培がまた増えてきている。2005年には、麻薬栽培がかなり減ったが、2006年から少しずつ栽培が増えて、2012年には全国で12万8千エーカー(518000ヘクタール)になった。栽培地域はシャン州とカチン州で、シャン州が90%、カチン州が10%。世界中で、アフガンニスタンの次には、ミャンマーが2番目に麻薬栽培が多い国となってしまった。

7. マネージャーの罷免を求めて、労働者がストライキ

2013年1月1日朝7時20分ごろ、南ダゴンの工業団地No.1のBright Light Garmentの縫製工場労働者が、マネージャーの罷免を要求して、ストライキを起した。マネージャーが食事時間を早く終わらせ、糸始末不良等の作業をさせるとか、休日でも社員寮から無理に連れ出し、糸きりなどの作業をさせるので、労働者の不満が溜まっていたという。当日の夜8時には、経営者と労働者間で11項目ある同意書にサインができ、翌日にはストライキは解決した。マネージャーが罷免されたかどうかは不明。

8. 政府、2015年には全工業団地に100%電気を供給すると発表

ヤンゴン電気省の責任者が、2015年には全工業団地の電気需要を充足させると発言した。現状は、1月から各工業団地などで、電気供給を交代制に切替。

ヤンゴン市電力省関係者によると、毎年の乾季電力不足問題を解決するため、現在、スペイン、ドイツ、オーストラリア、シンガポール、マレーシアからGas Turbine/Engineをミャンマーに輸入する予定であり、現在投資委員会(MIC)の許可待ち状態であるという。なお毎年、電力需要は15%ずつ増えてきており、過去の毎年の電力需要量をベースに計算すると、2013年乾季の需要は2060MW、2014年乾季の需要は2370MW、2015年乾季の需要は2725MW。

9. Spitfire 飛行機を掘り出す英国チーム、ヤンゴンに到着

1/06、第二次世界大戦末期、ミャンマーに大量に埋められたというイギリスの軍用飛行機 Spitfire を掘り出すための、英国発掘チームがヤンゴンに到着した。20人余りのそのチームは1月7日から、ヤンゴンにて掘り出し作業を開始する。この飛行機は、ヤンゴン空港の地下9メートルに、木材箱の中に入れて埋め込んでいる。発掘作業は4～5週間かかるという。イギリス側の予測では、ヤンゴン空港近辺に36機と、カチン州のミッチーナ市に18機、マンダレー管区メイティラー市には6機が埋められているという。なおカチン州のミッチーナ市に埋まっているとされていた Spitfire 飛行機1機は、市空港敷地内の地価30フィートで、木材箱の状態で見つめられたと報道されている。

発掘チームを率いる熱狂的航空機ファンのデービッド・カンダル氏は、「地中に埋められた Spitfire 機が見つめられれば、古代エジプトのツタン・カーメン王の墓が発掘された事件に匹敵する」と、張り切っている。今回のこの作業はミャンマー政府50%、ミャンマーの ShweTaungPaw 会社が20%、イギリスDJC会社30%という利益配分比率で同意して始められたという。

10. コカコーラ工場設立、MIC許可 OK

投資委員会は、Cocacola社の工場設立を許可。この会社はミネラルウォーターも生産・販売する予定。この工場はフラインタヤ工業団地 No. 3 にて設立予定。コカコーラ社が ミャンマー側のPinya社と組んで設立。予定しているフラインタヤ工業団地内の工場の他、ヤンゴン郊外にも第二工場を建設して生産販売をする。工場設立投資タイプは外国投資法に基づいての投資。投資金額等は報道されていない。コカコーラの他 Pepsi 社の製品輸入販売に関しては ミャンマー側の Diamond Star 社が代理している。

11. 外国投資法、関係各省のコメント待ち

外国投資法は2012年11月2日に決定されたが、法律の詳細はまだ発表されていない。「現在、その詳細も決定されているが、2013年1月2日に関係各省に送り、関係各省のコメントを待っている状況であり、7日までにコメントが来なかった場合、そのまま決定に進む予定だ」と、MIC 関係者が発言。

12. 国内ビジネス業界も、海外経験ありのミャンマー人を海外と同じ給料で採用傾向

国内のビジネス特に銀行等では、最近、海外経験のあるミャンマー人を、海外と同じ給料で採用するようになってきた。狙いは、彼らのスピーディーな業務対応にある。

13. 日本の麒麟ビール会社が、ミャンマービール市場に参入準備

ミャンマーのビール消費量が毎年13%ずつ上がっている。それを狙って、麒麟ビールは、「一番しぼりブランド」で、ミャンマー市場に参入する予定。2012年7月11日に、タバコ&ビール工場設立の許可をMICが出しているの、今後、外資のビール工場が増えてくると予想されている。

14. 両替レート

1ドル=854MMK 1FEC=854MMK 1シンガポールドル=696MMK 1ユーロ=1125MMK
1バーツ=28.13MMK 1元=137MMK 1円=9.1MMK

以上